



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月25日

上場取引所 東 大名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社
 コード番号 3086 URL <http://www.i-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 部長 グループ広報 (氏名) 窪井 悟

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成25年7月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	275,293	23.1	8,800	107.7	8,269	56.9	18,143	911.3
25年2月期第1四半期	223,704	1.6	4,237	77.6	5,271	104.5	1,793	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 20,325百万円 (—%) 25年2月期第1四半期 1,024百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	34.35	34.35
25年2月期第1四半期	3.39	3.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	1,012,654	408,187	35.4
25年2月期	1,009,165	390,667	33.8

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 358,432百万円 25年2月期 341,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	4.50	—	4.50	9.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 2月期の連結業績予想(平成25年 3月 1日～平成26年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550,000	20.3	15,500	69.3	13,700	24.5	20,000	412.1	37.86
通期	1,150,000	5.2	40,000	29.6	37,000	14.9	29,000	138.0	54.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ピーコックストア
(注)詳細につきましては、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細につきましては、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期1Q	536,238,328 株	25年2月期	536,238,328 株
26年2月期1Q	8,058,824 株	25年2月期	8,030,692 株
26年2月期1Q	528,185,219 株	25年2月期1Q	528,616,312 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnet で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年5月31日）の日本経済は、政府・日本銀行の経済対策及び金融政策の効果・期待から円安・株高が進み、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかに持ち直してまいりました。

百貨店業界では、株価上昇に伴う資産効果や景気回復の期待感を背景に、高額品を中心に引き続き好調な動きとなり、売上高は3月、5月に前年実績を上回るなど、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテilerとしての発展に向け、「新百貨店モデル」を通じた百貨店事業の競争力強化と、グループ全体での成長に向けた取り組みを強化いたしました。

百貨店事業の競争力強化につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと生産性の高い店舗運営体制の構築に取り組み、業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立を加速させました。その一環として、松坂屋名古屋店では13年ぶりの食品フロアの全面リニューアルに取り組み、6月グランドオープンに向けて3月からゾーン毎に順次オープンさせたほか、各店においても魅力ある店づくりと各地区での競争力向上に取り組みしました。

また、銀座六丁目地区市街地再開発事業の進展に伴う建替えを行うため、6月末に一旦営業を終了する松坂屋銀座店では、4月から「建替え前の全館閉店さよならセール」を開催いたしました。

グループ全体での成長に向けた取り組みにつきましては、事業の選択と集中を進める中で、成長性、収益性の高い分野への経営資源の重点配分を行うなど、取り組みを強化してまいりました。

パルコ事業につきましては、3月末に株式会社パルコが福岡パルコ及び隣地の土地建物を、将来に亘り安定的な成長をはかるため取得いたしました。隣地につきましては、新たな商業施設として建替え、2館体制で運営する予定です。

一方、スーパーマーケット事業の株式会社ピーコックストアにつきましては、近年の競争激化などにより厳しい業績が続く、業績改善には相当の時間を要する見込みであることを踏まえ、4月1日付でその全株式をイオン株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

ウェブ事業につきましては、近年、急速に拡大を続けるウェブ通販マーケットへの対応を強化するために、3月に「グループIT新規事業開発担当」を新設いたしました。

海外事業につきましては、中国・上海市での本格的な高級百貨店の新設・運営に関する事業提携について、3月から現地での準備活動を開始するなど、平成27年の開業を目指して着実に取り組みを進めております。また、台湾に設立した雑貨小売業のJFR PLAZA Inc.では、3月末に台湾・台北市にて1号店を出店いたしました。

また、来年4月の消費税率引き上げを控え、より強固な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しをはかるなど、経営効率の向上に取り組みしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期と比べ23.1%増の2,752億93百万円、営業利益は107.7%増の88億円、経常利益は56.9%増の82億69百万円、四半期純利益は911.3%増の181億43百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

平成24年8月27日付で、株式会社パルコの株式を追加取得したため、前年第2四半期連結会計期間より「パルコ事業」を追加しております。また、平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より「スーパーマーケット事業」を除外しております。

<百貨店事業>

当事業では、さらなる成長を実現するために「新百貨店モデル」の確立を目指して、さまざまな取り組みを進めるとともに、より生産性の高い体制づくりを進めました。

松坂屋名古屋店では、昨年春にファッションフロアを中心に実施した第Ⅰ期改装に続き、今春に第Ⅱ期改装として13年ぶりの食品フロアの全面リニューアルに取り組み、6月グランドオープンに向けて3月からゾーン毎に順次オープンさせました。幅広い世代のお客様のご要望にお応えすべく、品揃えやサービスの充実、店舗環境の改善を実施し、都心型百貨店にふさわしい食品フロアに全面刷新いたしました。

また、建替えのために6月末に一旦営業を終了する松坂屋銀座店では、4月から「建替え前の全館閉店さよならセール」を開催し、多くのお客様にご来店いただきました。

販売促進活動では、3月にパルコとの初の共同企画として、「春のウルトラサンクスフェスティバル」を、大丸13店舗、松坂屋6店舗、パルコ18店舗で開催し、話題性が高く多彩な企画で集客力の強化をはかりました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は前年同四半期と比べ5.1%増の1,845億60百万円となり、営業利益は48.2%増の45億73百万円となりました。

<パルコ事業>

主力のショッピングセンター事業で、ゼロゲートの新店2店舗を開業したことに加え、既存パルコ店舗において都心型店舗を中心に実施した改装とPARCOカードを軸とした営業企画等が奏効し、売上高は661億97百万円、営業利益は27億41百万円となりました。

<卸売事業>

化学品、食品などの主要事業部門が新規取引先開拓などにより売上が好調に伸ばし、売上高は前年同四半期と比べ30.2%増の132億97百万円となりました。さらに販管費の圧縮を図ったことにより、営業利益は637.0%増の1億67百万円となりました。

<クレジット事業>

百貨店や外部加盟店でのカード利用が順調に推移し、加盟店手数料が増加したことや割賦販売利息の伸びにより、売上高は前年同四半期と比べ3.8%増の21億82百万円となりました。業容拡大に伴いカード発行費用や業務委託料等が増加し、販管費増となりましたが、営業利益は0.1%増の7億22百万円となりました。

<その他事業>

その他事業では、J.フロント建装において前年の百貨店改装工事の反動が大きく、売上高は前年同四半期と比べ8.4%減の221億25百万円となりましたが、販管費の効率化を徹底したことにより、営業利益は25.1%増の7億14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に土地を取得したことにより、前連結会計年度末に比べ34億89百万円増加し、1兆126億54百万円となりました。一方、負債合計は、主に借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ140億30百万円減少し、6,044億67百万円となりました。純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ175億20百万円増加し、4,081億87百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ124億54百万円減の221億22百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは7億4百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、法人税等の支払いが増加したことなどにより50億73百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは29億48百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、子会社株式の売却収入などにより327億21百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは102億33百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、短期借入金の返済などにより、328億23百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年4月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,234	25,011
受取手形及び売掛金	63,061	71,092
有価証券	818	902
たな卸資産	30,942	30,792
繰延税金資産	13,887	13,676
その他	44,425	42,955
貸倒引当金	△273	△308
流動資産合計	190,096	184,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,388	191,578
土地	431,868	455,698
建設仮勘定	1,234	1,531
その他（純額）	4,893	5,100
有形固定資産合計	633,385	653,908
無形固定資産		
のれん	1,571	1,484
その他	41,836	44,343
無形固定資産合計	43,408	45,827
投資その他の資産		
投資有価証券	37,194	39,038
長期貸付金	1,639	1,627
敷金及び保証金	82,587	67,159
繰延税金資産	4,428	3,999
その他	19,608	19,799
貸倒引当金	△3,285	△2,925
投資その他の資産合計	142,173	128,700
固定資産合計	818,967	828,436
繰延資産		
社債発行費	101	93
繰延資産合計	101	93
資産合計	1,009,165	1,012,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,995	96,465
短期借入金	74,567	39,679
コマーシャル・ペーパー	19,998	39,992
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	9,154	5,386
前受金	17,985	18,562
商品券	38,001	37,630
賞与引当金	6,437	4,056
役員賞与引当金	148	—
返品調整引当金	14	19
単行本在庫調整引当金	137	147
販売促進引当金	624	628
商品券等回収損失引当金	11,429	11,659
事業整理損失引当金	70	70
その他	60,729	56,361
流動負債合計	328,295	311,662
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	93,519	101,235
繰延税金負債	101,919	102,002
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	26,554	21,760
役員退職慰労引当金	48	50
その他	42,879	42,475
固定負債合計	290,201	292,804
負債合計	618,497	604,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,563	209,563
利益剰余金	107,629	123,394
自己株式	△6,098	△6,119
株主資本合計	341,095	356,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	1,258
繰延ヘッジ損益	6	15
為替換算調整勘定	149	319
その他の包括利益累計額合計	223	1,593
新株予約権	15	15
少数株主持分	49,333	49,738
純資産合計	390,667	408,187
負債純資産合計	1,009,165	1,012,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	223,704	275,293
商品売上高	221,845	272,774
不動産賃貸収入	1,858	2,519
売上原価	169,977	216,160
商品売上原価	169,100	214,684
不動産賃貸原価	877	1,476
売上総利益	53,726	59,132
販売費及び一般管理費	49,489	50,332
営業利益	4,237	8,800
営業外収益		
受取利息	80	104
受取配当金	78	76
債務勘定整理益	725	722
負ののれん償却額	570	—
持分法による投資利益	1,212	86
その他	110	287
営業外収益合計	2,776	1,277
営業外費用		
支払利息	385	469
固定資産除却損	242	265
商品券等回収損失引当金繰入額	935	898
その他	179	175
営業外費用合計	1,742	1,807
経常利益	5,271	8,269
特別利益		
投資有価証券売却益	30	14
関係会社株式売却益	—	18,479
事業整理損失引当金戻入額	233	—
特別利益合計	263	18,493
特別損失		
固定資産処分損	1,546	1,166
投資有価証券評価損	710	15
減損損失	10	64
事業整理損	534	—
その他	3	838
特別損失合計	2,804	2,085
税金等調整前四半期純利益	2,729	24,678
法人税、住民税及び事業税	1,846	5,858
法人税等調整額	△1,027	△36
法人税等合計	819	5,821
少数株主損益調整前四半期純利益	1,910	18,856
少数株主利益	116	713
四半期純利益	1,793	18,143

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,910	18,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△868	1,288
繰延ヘッジ損益	△63	△6
為替換算調整勘定	29	167
持分法適用会社に対する持分相当額	16	18
その他の包括利益合計	△885	1,468
四半期包括利益	1,024	20,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	910	19,512
少数株主に係る四半期包括利益	114	812

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,729	24,678
減価償却費	3,331	4,480
減損損失	10	64
負ののれん償却額	△570	—
のれん償却額	—	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,337	△2,202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△162	△11
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	0	4
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	303	229
受取利息及び受取配当金	△158	△180
支払利息	385	469
持分法による投資損益 (△は益)	△1,212	△86
固定資産処分損益 (△は益)	1,546	1,166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	710	15
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△18,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,051	△8,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,601	△2,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,055	14,037
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,511	△3,411
長期前払費用の増減額 (△は増加)	89	△67
その他	11,176	2,594
小計	11,747	11,510
利息及び配当金の受取額	112	131
利息の支払額	△555	△687
法人税等の支払額	△5,525	△9,251
賃貸借契約解約に伴う支払額	—	△999
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,777	704

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△30,337	△733
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	172	908
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,234	△38,170
有形及び無形固定資産の売却による収入	142	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27,649
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△17	15
長期貸付けによる支出	△2	△0
長期貸付金の回収による収入	14	15
その他	2,593	7,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,669	△2,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,136	△37,300
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	9,998	19,993
長期借入れによる収入	15,850	15,500
長期借入金の返済による支出	△15,768	△5,375
自己株式の取得による支出	△5	△41
配当金の支払額	△2,385	△2,384
少数株主への配当金の支払額	△94	△414
その他	△140	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,590	△10,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,301	△12,454
現金及び現金同等物の期首残高	24,204	34,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,903	22,122

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	175,174	25,560	9,144	1,114	12,709	223,704	—	223,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	655	1,067	987	11,435	14,522	△14,522	—
計	175,550	26,215	10,212	2,101	24,145	238,226	△14,522	223,704
セグメント利益 又は損失(△)	3,085	△115	22	721	571	4,285	△48	4,237

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去597百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△645百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	184,292	66,143	11,976	1,181	11,676	275,271	22	275,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	53	1,321	1,000	10,448	13,091	△13,091	—
計	184,560	66,197	13,297	2,182	22,125	288,363	△13,069	275,293
セグメント利益	4,573	2,741	167	722	714	8,919	△118	8,800

(注) 1 セグメント利益の調整額△118百万円には、セグメント間取引消去531百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△650百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年8月27日付で、株式会社パルコの株式を追加取得したため、前第2四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。また、平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。これらに伴い、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントに「パルコ事業」を追加し、当第1四半期連結累計期間より「スーパーマーケット事業」を除外しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。